

成長し続ける副首都大阪の実現をめざして!

5月定例会代表質問 (維新府議団代表 土井達也)

大阪の成長を加速させる取組み

健康寿命の延伸・格差縮小

Q 市町村格差を踏まえた、健康寿命の延伸、格差縮小に向けた今後の取組みは。

A 2023年度までに、市町村間格差の縮小と健康寿命の2歳以上延伸を実現。今後、「オール大阪」での取組みを加速させる。

スマートシティの実現

Q 大阪モデルのスマートシティの確立に向けた知事の意気込みや府内市町村や民間企業との取組みは。

A 先進技術の利便性を住民に実感できるよう、自動運転の実用化や住民サービスへのICT活用などの「スマートシティ戦略」を今年度中に取りまとめる。民間の発想を取り入れ、市町村とも連携を図っていく。



土井達也代表

大阪の成長を支える安全・安心の基盤整備

大阪消防庁の創設

Q 法律上、市町村消防が原則とされる中、市町村の理解と協力が必須だが、今後の消防力の強化の取組みは。

A 8つのブロック割を基に市町村間協議が整ったところから、消防の広域化を推進。将来的に府内全域を一元的に所管する大阪消防庁の創設をめざす。

将来を担う次世代への重点投資

府大・市大の高等教育無償化

Q 府大・市大の高等教育の無償化をめざす意義、実施時期、対象者、財源は如何に。

A 大阪の学生が、諸事情により進学を断念せず、挑戦することが重要。実施時期は自身の任期中。対象者は、府内在住の世帯から進学する学生とし、財源は今後の予算編成で措置する。

児童虐待

Q 現状は依然厳しく、虐待死亡事案が発生し、対策は急務。今後の重大な児童虐待対策をはじめ、児童虐待の取組みは。

A 市町村と密接に連携を図りながら府域全体の児童虐待の対応力を強化。子ども家庭センターの人員体制も強化し、「重大な児童虐待ゼロ」をめざす。



吉村洋文知事

副首都大阪にふさわしい大都市制度の実現

都構想実現に向けた決意及び今後のスケジュールと進め方

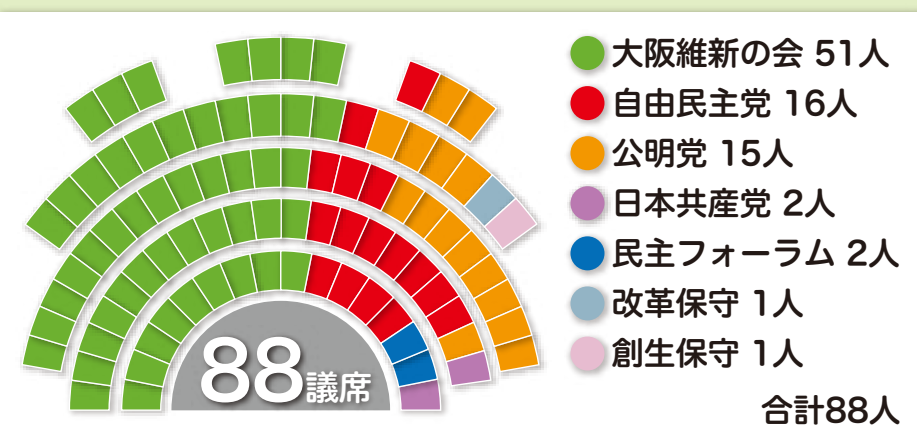
Q 大阪都構想は「政治闘争」でなく「行政課題」へとステージが進み、今後、府市の総力を挙げて取り組むべき状況。都構想の推進についての決意、取組みは。

A 法定協議会を通じ、府市の力を結集し、協定書を取りまとめ、住民の皆さまに丁寧に説明したうえで、来年の秋から冬に、その判断を仰ぎたい。

議長、常任委員会など、府議会の新たな構成が決まりました。

維新が過半数 (45人) を大きく上回る

51議席を獲得しました!



新議長に三田勝久議員 (大阪市港区選出) が就任
常任委員会 8委員会のうち、5委員会が維新の委員長に



三田勝久
第112代府議会議長

- 総務常任委員会 笹川 理 (大阪市東淀川区)
- 府民文化常任委員会 泰江まさき (門真市)
- 健康福祉常任委員会 うるま讓司 (豊中市)
- 商工労働常任委員会 松浪 武久 (泉佐野市・熊取町)
- 警察常任委員会 中谷 恭典 (柏原市・藤井寺市)

万博特別委と議会改革検討協が設置される

(維新、自民、公明が共同提案)

2025大阪・関西万博推進特別委員会	定数：10人 委員長：西田 薫 (守口市)	共産が設置に反対
議会改革検討協議会	定数：9人 座長：杉江友介 (吹田市)	共産、民主が設置に反対

大阪戦略調整会議を廃止

維新と公明が共同提案し、全会派が賛成

大阪戦略調整会議は、平成27年に都構想の対案として自民党主導で設置されましたが、ほとんど機能することなく、同年9月の第3回以降は開催されていませんでした。今後も開催の見込みがないことから、廃止案が提出され全会一致で可決されました。

天皇ご即位賀詞決議とG20大阪サミットに関する意見書が全会一致で可決されました

大阪都構想実現に向けての再協議が始まる

法定協が3ヶ月半ぶりに再開

大阪都構想の設計図となる協定書をおよそ1年後に取りまとめることを目途に、3月7日以降中断していた法定協議会が6月21日に再開されました。

